



藤本ライン公式アカウント

QRコードを読み込み「追加」を押してください。

藤本かずのり事務所 西宇部北7-9-14-1
Tel:(0836)39-6918 Fax:(0836)39-6928
無料法律相談(事前の予約が必要です)
3月10日(水)14:00~15:30 田中弁護士
3月26日(金)10:00~11:30 内山弁護士
(月二回、山口第一法律事務所の弁護士対応)
藤本かずのりブログhttp://ikki.jcp-web.net
フェイスブック・ツイッター・インスタどうぞ。

宇部市病院クラスター問題で知事へ要請



荒川宇部市議団長が県担当者に要望書を提出

県は、病院への支援の継続を約束する

日本共産党山口県議団(木佐木大助団長)と日本共産党宇部市議団(荒川憲幸団長)は、2月9日、「高齢者施設等のクラスター防止対策とPCR検査の拡充を求める要請」を村岡副政山口県知事に行いました。

②入所者、従事者全員を対象にした「社会的検査」を行うこと。その際、保健所の負担を軽減するため、民間機関も活用した「自主検査」も併用すること。
④、新型コロナウイルス感染者の治療、看護にあたる医療従事者が家族への感染防止のため、ホテルなどに宿泊する場合は、その経費を全額補てんすること。

宇部市船木の「扶老会病院」で、1月16日、発生が確認された新型コロナウイルスの集団感染は、収束の目途がつかない状況です。陽性者は、2月17日現在204人に達しています。要望は次の点です。
1、扶老会病院において新型コロナウイルス感染が拡大した経緯とその要因、県が講じてきた対応策について明らかにすること。
2、PCR検査の実施実績を明らかにすること。
3、扶老会病院での集団感染を教訓に、①医療機関、介護施設など、クラスターが発生すると多大な影響が出る施設等に「危機管理対応マニュアル」の徹底を改めて求めること。

戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会(佐々木明美共同代表、坂田勇司共同代表・以下総がかりうべ)は、2月17日、篠崎圭二宇部市長に、「核兵器禁止条約への署名及び批准を日本政府に求める要望書」を提出しました。



核兵器禁止条約批准求めよ

要請書を渡す佐々木共同代表
市長への要請の後、総がかりうべは、宇部市議会に「核兵器禁止条約の日本政府の署名及び批准を求める意見書提出を求め、政府に批准を求める意見書が提出されることを望みます」を提出しました。

県新型コロナウイルス対策対策室の担当者は「感染拡大の要因には、日常的な共用スペースの利用や入院患者の特性などがある。県では、扶老会病院に県のクラスター対策チームやDMATを派遣するとともに、医師や看護師を派遣して感染症対策に対応している。扶老会病院への支援体制は、今後も維持して対応していく。」と答へました。

変形労働制導入条例が提案される

2月22日に開会した2月県議会に「学校職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例」が提出されました。19年12月「1年単位の変形労働時間制」導入を含む「改正教職員給与特別措置法(改正給特法)」が成立しましたが、改正給特法で導入された「1年単位の変形労働時間制」を導入する条例が2月県議会に提出されたのです。

文科省の「導入の手引き」に条例を整備するに当たっては「各学校で検討の上、市町村教育委員会と相談し、市町村教育委員会の意向を踏まえ」とあります。
高教組の調査では、各学校で検討が行われた状況にありません。また、県教委が変形労働時間制導入の意向だと市町教委に報告したのは2月初旬の市町教委担当者会議の場であり、変形労働制に対する市町教委の「意向」を聴く場は持たれなかつたようです。各学校や市町教委の「意向」が十分集約されない中、県教委はなぜ条例化を急ぐのでしょうか。
山口県の教区現場に必要なのは、教職員の数を増やすことです。

一気

2月13日、山口市内で「山口県セシウムチェルノブイリ裁判を支援する会」結成集会が行われました。昨年夏、山口県が「貴賓車」として高級車セシウムチェルノブイリを2090万円で購入しました。マスコミでも大きく取り上げられ、全国注視の問題となりました。元県職員松林俊治さんは、住民監査請求でこの問題を「村岡知事が、貴賓車セシウムチェルノブイリ納車後にはじめて知ったのは職務の怠慢だ」となどと訴えました。監査委員は「貴賓車購入の契約執行の手続きが適正に行われており、知事の内部統制を欠いたとは認められない。」などと松林さんの訴えを棄却しました。松林さんは、住民訴訟の提訴の思いについて「今回の山口県の貴賓車セシウム購入が『県民の意思にかなったものか』、『否か』を社会的に判断してもらいたいと考えて、住民訴訟を行うべきものとの考えに至った。」と語りました。山口県が購入したセシウムチェルノブイリを問う住民訴訟の訴状は、2月18日、山口地裁に提出されました。